

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月16日

【事業年度】 第45期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	20,524,461	18,602,692	18,561,664	19,706,283	19,790,399
経常利益	(千円)	2,052,090	606,746	3,281	557,645	588,990
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	1,129,560	281,857	126,168	175,369	264,815
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(株)	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554
純資産額	(千円)	11,224,399	10,772,205	9,762,790	9,588,032	9,466,952
総資産額	(千円)	15,787,066	17,063,606	17,983,284	18,364,495	18,288,785
1株当たり純資産額	(円)	1,164.84	1,117.91	1,013.16	995.02	982.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	60.00 (40.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	117.22	29.25	13.09	18.20	27.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	71.1	63.1	54.3	52.2	51.8
自己資本利益率	(%)	10.2	2.6	1.2	1.8	2.8
株価収益率	(倍)	35.1	142.6	310.8	219.2	147.9
配当性向	(%)	68.2	273.5	458.4	219.8	145.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,698,207	1,301,105	480,709	2,542,222	1,971,945
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,717,261	2,553,061	2,521,432	1,262,821	1,522,989
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	866,814	229,580	1,529,273	904,845	715,011
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,004,401	1,982,026	1,470,577	1,845,132	1,579,076
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	175 (207)	194 (186)	206 (237)	209 (238)	216 (297)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第41期・第42期・第44期・第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年12月	株式会社不二家が米国のバスキン・ロビンス社との合併事業を行う目的で、ビー・アールジャパン株式会社を設立(資本金40百万円)しました。
昭和49年1月	米国のバスキン・ロビンス社に対して第三者割当増資を行い株式会社不二家とバスキン・ロビンス社の合併会社としました。
昭和54年3月	静岡県駿東郡小山町に自社工場(富士小山工場)を建設し、年産2,000千ガロン体制を確立しました。
昭和58年12月	店舗網の全国展開により、店舗数(フランチャイズ店及び直営店)200店台乗せを達成しました。
昭和59年2月	関西以西の店舗展開の拡大のため、配送能率向上の見地から、外部営業倉庫の利用を開始しました。
同年11月	富士小山工場の生産能力を年産3,500千ガロンに増強しました。
昭和60年4月	カラーデザインを変更したアダルト志向第1号店「渋谷公園通り店」を出店しました。
同年7月	「サーティワン」のブランド名を入れ、社名をB - R サーティワン アイスクリーム株式会社(登記上商号 ビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社)に変更しました。車社会への対応として従来実験的に進めてきたロードサイドタイプの出店を本格的に開始しました。
昭和61年3月	店舗数300店台乗せを達成しました。
昭和62年5月	富士小山工場の生産能力を年産7,000千ガロンに増強しました。
同年10月	富士小山工場のスペシャルティデザート生産のための設備が完成しました。
同年10月	店舗数400店台乗せを達成しました。
同年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
平成2年9月	富士小山工場のスペシャルティデザート生産のための設備を1ライン増強しました。
平成3年9月	全世界で統一使用される新しいトレードマークを導入し、21世紀へ向けての新しいイメージ戦略を打ち出しました。
平成8年6月	フランチャイズ店及び直営店の一部にてテスト販売を行ってきました「クレープ」を併売商品として正式に導入しました。
平成10年6月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を1,050,000株、850,500千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成11年3月	富士小山工場では、平成11年3月25日に厚生省よりH A C C Pの認定工場として承認されました。
平成12年4月	フランチャイズ店の売上向上と収益性の改善を目的として、加盟店との契約制度を4月度より大幅に変更いたしました。その内容といたしましては、新しいタイプの店舗「コンテンポラリー」店への改装を実施すること及び、その後のオペレーション強化のために、店長が再トレーニングを受講することを条件として、アイスクリームの卸売価格を31%引き下げました。その一方で、新たにフランチャイズ店より、ロイヤリティー及び広告宣伝分担保金として、それぞれ店頭小売売上高の一定率を徴収することといたしました。
平成12年9月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を447,000株、319,605千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成15年12月	店舗数500店台乗せを達成しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
同年12月	店舗数600店台乗せを達成しました。

年月	沿革
平成17年12月	店舗数700店台乗せを達成しました。
平成18年11月	店舗数800店台乗せを達成しました。
平成19年3月	登記上の商号をビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社からB - R サーティワン アイスクリーム株式会社に変更しました。
同年4月	富士小山工場冷凍倉庫の改修を行い、製品の庫内搬送を自動化しました。
同年10月	中京、関西、九州の各営業所で、環境マネジメントシステム規格であるISO14001を取得しました。
同年11月	投資家層の拡大および株式流動性の向上を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
平成20年6月	店舗数900店台乗せを達成しました。
平成21年10月	富士小山工場での、食品衛生管理への取組みが評価され「食品衛生優良施設 厚生労働大臣表彰」を受賞しました。
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しました。
同年7月	店舗数1,000店台乗せを達成しました。
同年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。
平成23年7月	農林水産省より環境配慮への取組みを評価され「優良外食産業表彰 環境配慮部門 農林水産大臣賞」を受賞しました。
同年10月	兵庫県三木市に第2生産拠点建設のため土地を購入しました。
平成24年4月	店舗数1,100店台乗せを達成しました。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。
平成26年12月	第2生産拠点「神戸三木工場」を建設し、竣工式を行いました。
同年12月	富士小山工場において、FSSC22000認証を取得しました。
平成27年4月	神戸三木工場が稼働し、2工場体制になりました。
同年12月	神戸三木工場において、FSSC22000認証を取得しました。
平成29年12月	目黒セントラルスクエアに本社を移転しました。トレーニングセンターを31 ice cream collegeに改名しました。

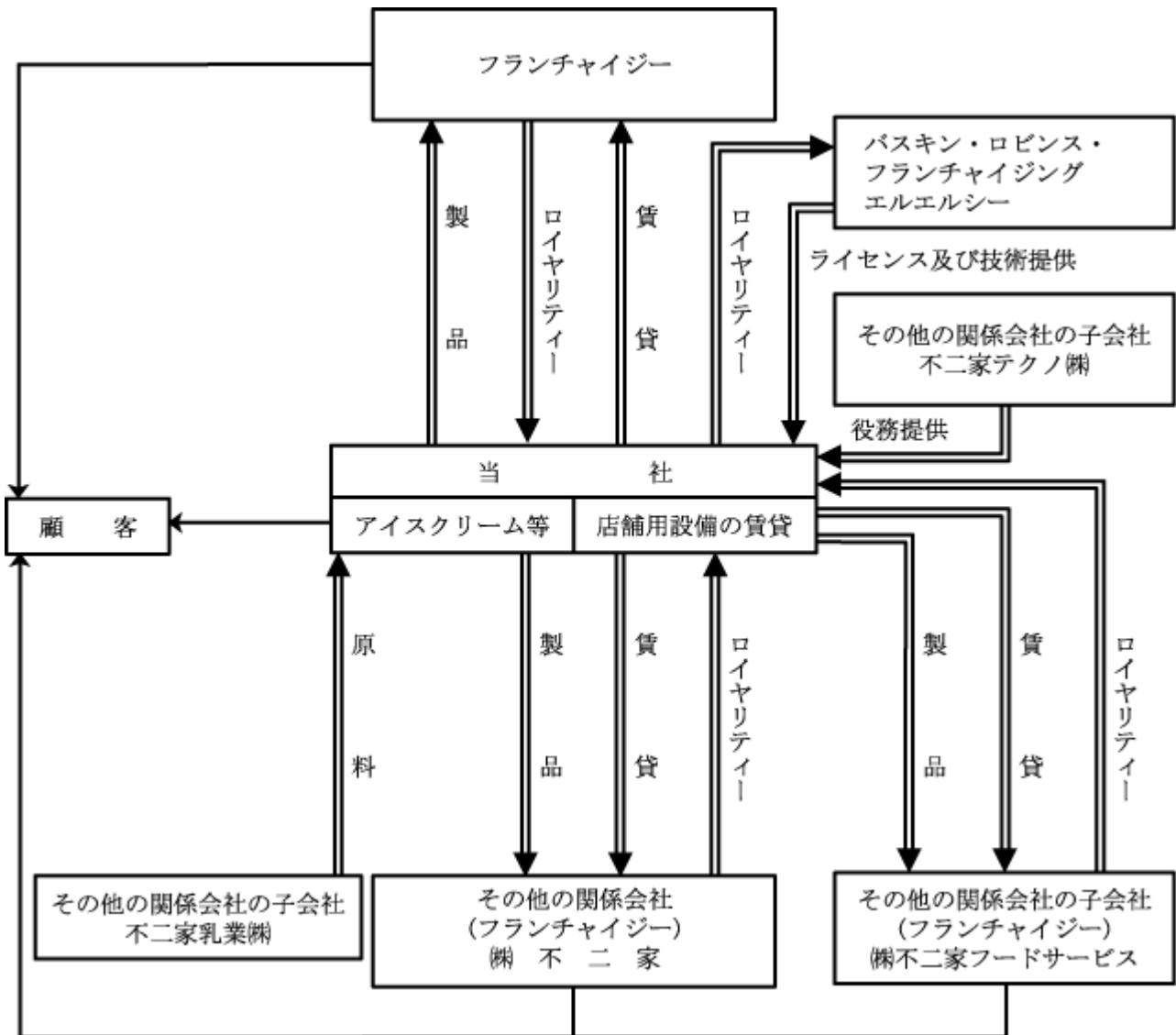
3 【事業の内容】

当社は関係会社(その他の関係会社)であるバスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと「ライセンス及び技術援助契約」を締結しており、日本国内におけるアイスクリーム類の製造・販売並びにフランチャイズ方式によるアイスクリーム販売の組織化及び運営に関するノウハウの提供を受けております。それに対し、当社は売上高の一定率をロイヤリティーとして同社に支払っております。

また、当社は関係会社(その他の関係会社)である㈱不二家との間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

また、当社はその他の関係会社である㈱不二家の子会社(関連当事者)である不二家乳業㈱から原料を購入し、不二家テクノ㈱へ店舗用図面の設計を委託し、㈱不二家フードサービスとの間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。以上述べたことを事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社不二家 (注)	東京都文京区	(千円) 18,280,145	菓子類の製造販売等	43.31	製品の販売及び店舗用設備の賃貸。役員の兼任あり。
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	(ポンド) 100	持株会社	43.31	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
216 (297)	41.0	11年11ヶ月	7,526,472

- (注) 1 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 当社は、アイスcream製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成29年1月～12月）における日本国内の経済環境は、政府による経済施策により企業業績や雇用情勢・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推し緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱、金融市場の変動や米国の政権移行、東アジア地域の政情不安等により、景気の先行きに不透明感が増しております。外食業界では個人消費の伸び悩みや中食の増加など、業態を超えた競争が更に激化しております。

このような環境の下、当社ではマーケティング戦略のテーマを「Back to Basics（原点回帰）」としてサティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいりました。

また、市場環境の変化に対応した既存店舗の売上向上も最重要課題とし、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入を中心とした店舗の改装や、スクラップアンドビルドにも積極的に取り組んでまいりました。

これらに基づく営業施策として、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを発売するとともに、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、最盛期の集客拡大のため「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月17日）、「真夏の雪だるま大作戦！」（7月18日～8月17日）、9月16日から24日の9日間は「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」キャンペーンを実施すると同時に、コミュニケーション・ターゲットを情報発信力の強い女子高校生に設定しTVCMや会員サイト「31cLub」、LINE、Facebook、TwitterなどのSNSも活用して告知を強化し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

店舗施策としては、改装を99店実施、スクラップアンドビルドを含む新しい店舗を40店開設した一方、戦略的な閉鎖を先行した結果、期末店舗数は1,174店と前期末に比べ5店減少（前期末比99.6%）となりました。

今年の最盛期は、7月中旬以降の低温と8月の記録的な21日間の連続降雨など悪天候で売上高に影響がありましたが、以上の取り組みに加えソフトバンク社のキャンペーン「SUPER! FRIDAY」とのコラボレーション（4月・10月）やデイリーヤマザキとのコラボ商品販売の効果もあり、売上高は197億90百万円（前期比0.4%増）と前期を上回ることができました。

売上原価は、原材料費の低減効果により99億41百万円の原価率50.2%（前期原価率51.1%）となり、売上総利益も改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、当期はコラボレーション・キャンペーンの実施を含め積極的な販売促進活動により前年に比べ増加いたしました。その効果による増収及び原価率の改善で吸収し、営業利益は5億26百万円（前期比8.4%増）、経常利益は5億88百万円（前期比5.6%増）、当期純利益は2億64百万円（前期比51.0%増）と増益とすることができました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億66百万円減少し15億79百万円（前期比14.4%減）となりました。

営業活動から得られた資金は19億71百万円（前期は25億42百万円の獲得）となりました。

投資活動に使用した資金は15億22百万円（前期は12億62百万円の使用）となりました。

財務活動に使用した資金は7億15百万円（前期は9億4百万円の使用）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
アイスクリーム(千円)	12,867,164	0.5
シャーベット(千円)	1,413,522	11.3
スペシャルティデザート(千円)	2,074,172	7.4
合計(千円)	16,354,859	0.6

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	11,575,505	1.1
シャーベット(千円)	1,400,294	21.2
スペシャルティデザート(千円)	2,176,451	2.9
小計(千円)	15,152,251	0.4
ロイヤリティー収入(千円)	3,552,587	1.0
店舗用設備賃貸収入(千円)	1,085,560	0.6
合計(千円)	19,790,399	0.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年設立以来、高品質で楽しく夢のあるアメリカンタイプのアイスクリームを紹介し、市場のパイオニアとして今日のアイスクリームショップ文化を根付かせてきました。

世界52カ国、7,800店にも及ぶサーティワンアイスクリームのネットワークの中で、当社はアメリカに次ぐ重要な市場として、北海道から沖縄まで全国に1,100店舗以上を展開する日本最大規模のアイスクリーム専門店チェーンを築くに至っております。

このような成長を遂げることができたのは、サーティワンアイスクリームファミリーのモットーがお客様の支持を得られたからだと考えております。それは、「“We make people happy.” - アイスクリームを通じてお客さまに幸せをお届けする」ということです。高品質でバラエティ豊かなフレーバーに加え、たゆまざる新製品開発の努力、そしてチェーン店における“おもてなしの心(ホスピタリティ)”の実践にほかなりません。

以上により、社会・株主・フランチャイジー・社員の信頼と期待に応え、共栄をはかることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率及び株主資本利益率の向上を掲げております。

さらに株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針でご案内いたしました経営モットー“ We make people happy.” を今後も実践すべく、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN(楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンになることを目指します。

2018年度の具体的施策

マーケティング戦略 アイスクリーム専門店に行く理由をつくる、伝える

1. PRODUCT

美味しくて種類が豊富で話題になるフレーバー開発強化

CVSやスーパー等ではできない専門店ならではの視点からのフレーバー開発実現

2. PROMOTION

ゴールデンウィーク、盛夏期に強力なプロモーション実施

テレビCMとSNSを連動させた効果的・効率的なキャンペーン告知

～ コミュニケーション・ターゲットは情報発信力の強い女子中高生

B to B to C ビジネスの推進・強化

3. PLACE

販売拠点の継続的確保

店舗改装～デジタルサイネージ導入加速

店頭活性化～アイスクリーム・ショーケースの改良 他

4. PRICE

販売価格に見合った店作り(商品、品揃え、清潔な店舗、親切的接客等)

出店戦略 販売拠点の継続的な獲得

1. 立地戦略

出店候補地への継続的アプローチ

販売機会の拡大(閉鎖的商圈への出店強化)

リロケーション促進

2. 店舗戦略

市場に合わせた売上最大化を目指す店舗レイアウト実現

～ 手焼きワッフルコーン、新店舗デザインのテスト拡大、ワゴン店の更なる展開

既存店活性化 We make people happy as Ice cream specialist.

1. 店舗改装

デジタルサイネージ導入を核とした改装促進

売上増大のための移設改装

2. 店頭強化

店舗従業員の採用支援

店舗従業員満足の実現策推進～各種インセンティブプログラム等

店舗オペレーション向上（アイスクリーム陳列、商品知識、ティストスプーンの徹底、トレーニング強化等）

将来に向けた事業領域及び販路の拡大

1. 将来の成長に向け、全店舗ブロードバンド化に取り組む

売上増大、来店促進、顧客の囲い込み等のためのマーケティング施策の構想・企画

2. その他

現状OEMの維持・継続～グループ企業への供給等

新たなB to B to C ビジネスの開拓

台湾への再出店

これらの施策の実施により、更なる売上・利益の向上と事業の持続的成長に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしまして、以下の点を認識しております。

製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。

当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の大幅な円安。

物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。

店舗売上に影響を及ぼすものとして、消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。

企業の社会的信頼へ影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クレームや異物混入。

店舗への製品供給へ影響を及ぼすものとして、自然災害の被害による工場の操業停止。

これらに対処する施策といたしましては、以下の点を掲げております。

生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。

輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部為替予約によるヘッジを実施。

フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。

新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。

富士小山工場・神戸三木工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なサービス・オペレーション向上運動の推進強化。

第2の生産拠点、神戸三木工場の稼働開始により、東日本（富士小山工場）、西日本（神戸三木工場）の2工場体制構築。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、為替が大幅に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 異常気象の発生(大震災等の自然災害を含む)

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また大規模地震が発生した場合も、販売及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス及び技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

発効日 : 平成29年9月22日

契約期間 : 6ヶ月間

契約内容 : 1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用権
3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用権及び同意匠権の日本国内における独占実施権
4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイズ契約」を締結しております。

期間 : 2カ年間(自動更新)

契約内容 : 1 バスキン・ロピンス31アイスクリーム小売店の運営
2 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標、意匠の使用、小売店販売方法等
3 ロイヤリティーの受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率及びフランチャイズ契約締結時の一時金
4 広告宣伝分担金の受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率

(注) 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,165店ですが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当社は、バスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これらの見積りは当期末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ75百万円減少の182億88百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金の増加（3億97百万円）がありましたが、売掛金の減少（2億68百万円）、現金及び預金の減少（2億66百万円）があったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ45百万円増加の88億21百万円となりました。これは、主にアイスクリームギフト券の販売増による前受金の増加（3億39百万円）がありましたが、長期借入金の減少（3億29百万円）があったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億21百万円減少の94億66百万円となりました。これは当期純利益が2億64百万円ありましたが、剰余金の配当が3億85百万円あったため繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は982円46銭（前期末比12円56銭減）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて2億66百万円減少し、15億79百万円となりました。

営業活動から得られた資金は19億71百万円（前期は25億42百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益が5億22百万円、減価償却費が12億94百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は15億22百万円（前期は12億62百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億20百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億76百万円、長期前払費用の取得による支出が2億63百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は7億15百万円（前期は9億4百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が3億29百万円、配当金の支払が3億85百万円あったことによるものです。

(3) 経営成績

当期の売上高は197億90百万円（前期比0.4%増）となりました。売上高の詳細につきましては「1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価は、原材料の低減効果により、99億41百万円（前期比1.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、93億22百万円（前期比1.9%増）となりました。これは主に、コラボレーション・キャンペーンの実施を含め積極的な販売促進活動を進めたことによるものであります。

その結果、営業利益は5億26百万円（前期比8.4%増）、経常利益は5億88百万円（前期比5.6%増）、当期純利益は2億64百万円（前期比51.0%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資の状況につきましては、本社の移転に2億21百万円、工場の生産設備などの購入に1億97百万円（富士小山工場1億46百万円、神戸三木工場50百万円）、フランチャイジーの店舗設備の購入に4億51百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)		
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	賃貸店舗 用設備 (千円)	直営店舗 用設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	管理本部	統括業務施設	199,022	—						111,843	310,865	107
本社、富士小山 工場及び神戸三 木工場	全社	社内利用ソ フトウェア							221,394	126,805	348,199	
富士小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	アイスク リーム関 連事業	アイスク リーム生 産設 備	790,784	513,423				226,362 (12,010)		214,959	1,745,530	45
神戸三木工場 (兵庫県三木市志 染町)	アイスク リーム関 連事業	アイスク リーム生 産設 備	1,520,519	1,027,953				469,000 (17,629)		177,491	3,194,964	27
各賃貸先店舗	アイスク リーム関 連事業	店舗設備								257	1,717,544	
目黒店 (東京都品川区) 他直営9店	アイスク リーム関 連事業	店舗設備									102,216	9
その他	アイスク リーム関 連事業	販売設備他	5,123	8,850						5,144	19,118	28

(注) 1 投資資本の金額は固定資産の帳簿価額であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物(合計241,946千円)、車両運搬具(合計16,456千円)、工具、器具及び備品(合計208,375千円)、建設仮勘定(合計42,917千円)及びソフトウェア仮勘定(合計126,805千円)であります。

3 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,165店、直営店の店舗数は9店であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	アイスクリーム生産設備	156,800		自己資金	平成30.2～平成30.12	平成30.2～平成30.12	品質及び安全性の向上
神戸三木工場 (兵庫県三木市)	アイスクリーム生産設備	43,900		自己資金	平成30.2～平成30.12	平成30.2～平成30.12	品質及び安全性の向上
フランチャイジー店舗	販売用冷凍庫及びポスレジスター	914,530		自己資金	平成30.1～平成30.12	平成30.1～平成30.12	店舗用設備のため生産能力増加なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	23,000	9,644,554	8,763	735,286	8,763	241,079

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	65	4	3	6,151	6,232	
所有株式数(単元)		15	34	42,733	41,756	3	11,889	96,430	1,554
所有株式数の割合(%)		0.02	0.04	44.31	43.30	0.00	12.33	100	

(注) 自己株式8,561株は、「個人その他」に85単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン フィンズゲート クラン ウッドストリート5-7 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
浦山 詔雄	東京都北区	18	0.18
名古屋 早苗	東京都新宿区	17	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-1-1	13	0.14
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
青野 和雄	千葉県船橋市	10	0.10
松山 和夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
計	-	8,477	87.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,500	96,345	
単元未満株式	普通株式 1,554		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,345	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,561		8,561	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、業績等を勘案しつつ安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、内部留保金につきましては、フランチャイズ店の店舗用設備の購入資金等として活用してまいります。このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり20円の普通配当を実施することといたしました。翌期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年間30円を予定しております。

この結果、配当性向は145.6%、純資産配当率は4.1%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月26日 取締役会決議	192,719	20.00
平成30年3月16日 定時株主総会決議	192,719	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	5,450	4,370	4,385	4,180	4,160
最低(円)	3,200	3,980	3,995	3,850	3,970

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,100	4,080	4,065	4,075	4,080	4,140
最低(円)	4,030	4,020	4,005	4,040	4,040	4,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松 山 和 夫	昭和12年8月4日生	昭和36年4月 明治乳業(株) 入社 昭和62年9月 ボーデン・インターナショナル (ジャパン)インク社長 平成2年7月 ボーデン・ジャパン(株) 代表取締役 社長 平成7年3月 当社 代表取締役社長 平成20年1月 当社 取締役会長 平成21年3月 当社 取締役退任 平成28年3月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	10
代表取締役 社長		渡 辺 裕 明	昭和31年12月22日生	昭和55年3月 山一證券(株) 入社 昭和60年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 営業本部 営業管理部 マ ネージャー 平成7年4月 当社 経営企画本部 経営企画部 マネージャー 平成15年4月 当社 執行役員 社長室長 平成19年4月 当社 常務執行役員 管理本部長 兼 社長室長 平成21年3月 当社 取締役 管理本部長 兼 経 営企画室長 平成23年3月 当社 常務取締役 管理本部長 平成25年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役 副社長		安 齊 正 明	昭和35年11月22日生	昭和58年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 マーケティング本部 マーケ ティング部 マネージャー 平成8年7月 当社 営業統轄本部 東京第二営業 所長 平成18年4月 当社 営業統轄本部 東日本店舗開 発部長 平成21年3月 当社 営業統轄本部 副本部長 兼 東日本店舗開発部長 平成21年4月 当社 執行役員 営業統轄本部 東 日本営業本部 副本部長 兼 東日 本店舗開発部長 平成26年4月 当社 執行役員 営業統轄本部 東 日本営業本部長 兼 東日本店舗開 発部長 平成27年3月 当社 取締役 営業統轄本部長 平成29年3月 当社 取締役副社長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ジョージ・マッカラン	昭和42年7月26日生	平成7年5月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス ミシガン地区オペレーションマネージャー 平成25年4月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ マネジング取締役(中国) 平成27年10月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス インターナショナル中国 副社長 平成29年1月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス インターナショナル中国・日本・韓国・中南米 副社長(現任) 平成29年3月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		ピーター・ジャンセン	昭和43年9月6日生	平成2年9月 大阪府立堺東高等学校 英語教師 平成5年5月 ビルズベリー社 ハーゲンダッツ・インターナショナル・カスタマーサービス マネージャー 平成10年2月 ドライヤーズ・グラント/ネスレ・アイスクリーム社 地域物流マネージャー 平成20年10月 モーリークールズ社 セールス&サプライチェーン担当取締役 平成22年9月 ダンキン ブランズ インク グローバル・サプライチェーン バスキン・ロビンス担当取締役 平成26年8月 ダンキン ブランズ インク グローバル・サプライチェーン バスキン・ロビンス担当上級取締役 平成27年12月 ダンキン ブランズ インク サプライチェーン インターナショナル担当副社長(現任) 平成30年3月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役		櫻井康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 (株)不二家 入社 平成16年6月 (株)不二家 執行役員 菓子事業本部 マーケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 (株)不二家 取締役 菓子事業本部 マーケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究所長 平成19年1月 (株)不二家 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 山崎製パン(株) 入社 平成16年3月 山崎製パン(株) 取締役 平成18年10月 山崎製パン(株) 常務取締役 平成18年10月 (株)東ハト 代表取締役社長 平成20年3月 当社 社外取締役(現任) 平成22年3月 山崎製パン(株) 常務取締役 生産統括本部長 平成22年9月 山崎製パン(株) 常務取締役 広域流通営業本部長 平成24年8月 山崎製パン(株) 常務取締役 経営企画室長 平成25年1月 山崎製パン(株) 常務取締役 生産統括本部長 平成25年6月 山崎製パン(株) 常務取締役 営業担当 平成25年8月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業担当 平成26年10月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業・デイリーヤマザキ事業担当 平成28年11月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業・デイリーヤマザキ事業・総合クリエイションセンター担当(現任)	(注)3	
監査役	常勤	遠山 一彌	昭和22年10月9日生	昭和46年12月 伊藤忠A・M・F(株) 入社 昭和50年10月 当社 入社 昭和62年9月 当社 経理部 マネージャー 平成9年3月 当社 経理部 部長 平成12年4月 当社 執行役員経理部 部長 平成19年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		高橋 健一	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 ピート・マーウィック・ミッチェル 会計事務所入所 昭和56年7月 公認会計士・税理士登録 昭和60年1月 ピート・マーウィック・ミッチェル 会計事務所 パートナー 昭和60年7月 港監査法人設立 代表社員 平成2年7月 合併によりセンチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人) 代表社員(平成15年9月退任) 平成9年3月 当社 監査役就任(平成15年3月退任) 平成15年10月 あずさ監査法人 代表社員(平成18年6月退任) 平成19年3月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役		山田 幸太郎	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成5年11月 山田公認会計士事務所開所(現任) 平成19年7月 みずす監査法人(監査法人千代田事務所の合併後の名称)退所 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年3月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
計						10

- (注) 1 取締役 ジョージ・マッカラン、ピーター・ジャンセン、櫻井康文及び飯島幹雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 高橋健一及び山田幸太郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである「We make people happy.」「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーン本部を目指すと共に、お客様やこのビジネスに関わる全ての人々に幸せをお届けすることが我々の使命であることを経営理念として掲げております。

当社は、この経営理念を踏まえ、企業の継続的成長の維持と、企業価値を増大させ、株主利益を最大化すると共にステークホルダーとの良好な関係を構築するために経営の最重要課題の一つとして、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は、JASDAQ上場会社としてコーポレートガバナンス・コード基本原則の全てを実施しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要な事項を検討する会議に出席するほか、会社の業務や財政状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会は年6回乃至7回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

なお、当社の取締役は11名以内とし、株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、並びに、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨が定款に定められております。

また、常勤取締役による経営会議を毎週開催し、取締役会で決議された事項等について、実行計画の討議と決議を行っております。

なお、執行役員は取締役会や経営会議の決議に基づき、業務執行の責任者としてその実行の任にあっております。

会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業規模等において、現行の体制が経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査機能の強化や全社的なコンプライアンス体制の強化を実現できるものと考えております。

八 内部統制システムの整備状況

) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

2005年1月19日制定の当社「行動規範及び行動指針」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を役員、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、各部門の長をコンプライアンス責任者とし、これら責任者で構成するコンプライアンス委員会を設置します。コンプライアンス委員会は社長を統括責任者とし、コンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努め、その対策を具体化します。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として総務人事部長及び顧問弁護士を窓口とするヘルプライン（内部通報制度）を設置・運営します。なお、従業員のヘルプラインへの情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないものとします。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 会社の重要な意思決定は、株主総会、取締役会、経営会議及び稟議によって行われ、その議事録及び稟議書は、法律及び「文書管理規程」に従い、所定の期間保存をします。
- b 会社のその他の意思決定についても必ず文書化をするか、又は議事録を作成し、法令保存文書と同様に「文書管理規程」で定めた所定の期間保存します。定めのない情報については、各部門、部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め対応することとします。
- c 取締役及び監査役がこれらの議事録、稟議書及び各文書の閲覧を要請した場合は、速やかに閲覧できるように管理します。

) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程を作成し、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについて、それぞれの担当部門がリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。総務人事部においては組織横断的リスク状況の監視および全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては社長が速やかに担当部門を定め対応します。

- a リスクの発生および行動規範に反する行為が認められたときは、部門長、総務人事部長、監査室等、社内関連部門のいずれかに相談・報告します。
- b 監査室は各種規程に沿った対応が行われているかを定期的に監査し、監査結果を社長に報告します。また、併せて経営会議にも報告を行います。
- c 関連部門はコンプライアンス委員会に報告・協議の上、関係者への連絡・連携・対策については「リスク管理規程」および「危機管理マニュアル」に則り行います。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画を策定し、各年度毎の取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な計画を毎年1月の政策発表会で発表し、浸透を図ります。また、取締役会、経営会議、定期的な部長会議、部門会議等でその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を図ります。

) 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役は、監査室の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができ、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし監査役の当該職員に対する指示が確実に実行されるようこれを確保します。また、当該職員の人事異動、人事評価等については、監査役と協議するものとします。

) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告します。また取締役及び従業員は、法令違反、定款違反、不正行為等全社的に重大な影響を及ぼす事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。なお、従業員の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないものとします。

取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境を保障し、その費用は会社が負担するものとします。

) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性確保及び、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持します。当社は総務人事部において、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を図ります。

二 リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、「全社リスク管理規程」に基づきコンプライアンス、製品、情報、クレーム、災害等に係るリスクについて、管理本部・東日本営業本部・西日本営業本部・生産本部・営業推進本部の各本部長を管理責任者として定め、事業活動から発生するリスクの把握・分析・評価を行い、その発生防止に努めております。

経営や企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、代表取締役社長を統括責任者とする「危機管理委員会」を招集し、迅速且つ適切な処置方法を決定し実施いたします。

内部監査及び監査役監査

内部監査： 社長直轄の組織として監査室(1名)を設置しております。監査室は監査計画のもと、業務活動が法令や社内規程等に基づき適切に行われているかをチェックし、改善に向けた活動を行っております。

監査役監査： 常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席する他、社内の重要会議に出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に意見交換を行い、連携を図ることによって適正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役4名と社外監査役2名がおります。当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役、ジョージ・マッカラン氏は世界規模で展開するダンキンブランズインクダンキン・ドーナツ&バスキン・ロビンスの東アジア及び中南米の担当副社長としてグローバルな視点で当社事業の助言及び提言を行っております。櫻井康文氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から助言及び提言を行っております。飯島幹雄氏はベーカリーチェーンの展開等を通じて得た幅広い知識・経験から助言及び提言を行っております。ピーター・ジャンセン氏は、ダンキン ブランズ インクの国際規模で展開する物流部門の責任者としてグローバルな視点から当社事業の全般に有益な助言をいただけ、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外取締役に選任しております。

社外監査役、高橋健一氏は公認会計士及び税理士として豊富な経験に基づき専門の見地から助言及び提言を行っております。山田幸太郎氏は公認会計士及び税理士として豊富な経験に基づき専門の見地から助言及び提言を行っております。

ハ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性基準を基本に、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,100	68,100		3,000	13,000	3
監査役 (社外監査役を除く。)	18,900	16,800			2,100	1
社外役員	7,200	7,200				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により取締役及び監査役の各報酬総額の限度額を決定し、各取締役の報酬については、役員報酬検討会議において、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を勘案して限度額の範囲内で決定され、各監査役の報酬は監査役の協議により限度額の範囲内で決定しております。また、退職慰労金は内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 56,583千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄株	26,352	35,706	取引関係強化のためであります。
イオンモール株	11,363	18,681	取引関係強化のためであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄株	13,487	29,199	取引関係強化のためであります。
イオンモール株	12,424	27,383	取引関係強化のためであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤真美氏であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、5年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者3名、その他5名で構成されています。

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

ロ 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
35,700		35,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査内容及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,132	1,579,076
売掛金	3,395,899	3,127,459
製品	856,931	790,570
原材料	460,429	545,013
貯蔵品	327,261	348,478
前渡金	59,488	60,233
前払費用	210,205	242,430
繰延税金資産	125,898	117,767
未収入金	143,022	127,587
その他	63,663	65,587
貸倒引当金	101	112
流動資産合計	7,487,831	7,004,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,858,993	4,032,005
減価償却累計額	1,463,793	1,516,554
建物（純額）	2,395,199	2,515,450
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	176,732	195,754
構築物（純額）	260,967	241,946
機械及び装置	3,753,467	3,873,960
減価償却累計額	2,103,381	2,323,734
機械及び装置（純額）	1,650,086	1,550,226
賃貸店舗用設備	3,809,034	3,977,247
減価償却累計額	2,059,414	2,259,960
賃貸店舗用設備（純額）	1,749,619	1,717,287
直営店舗用設備	285,405	199,683
減価償却累計額	147,995	97,466
直営店舗用設備（純額）	137,409	102,216
車両運搬具	75,693	73,743
減価償却累計額	56,147	57,286
車両運搬具（純額）	19,546	16,456
工具、器具及び備品	868,476	794,985
減価償却累計額	693,803	586,609
工具、器具及び備品（純額）	174,672	208,375
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	67,013	42,917
有形固定資産合計	7,149,878	7,090,239
無形固定資産		
ソフトウェア	179,781	221,394
ソフトウェア仮勘定	98,504	126,805
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	295,351	365,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,388	56,583
長期貸付金	501	-
従業員に対する長期貸付金	5,072	4,056
破産更生債権等	188,640	156,664
長期前払費用	435,598	453,918
繰延税金資産	18,371	16,957
敷金及び保証金	2,753,405	3,150,909
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	44,227	29,586
投資その他の資産合計	3,431,435	3,829,189
固定資産合計	10,876,664	11,284,694
資産合計	18,364,495	18,288,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,930	574,570
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	329,960	329,960
未払金	1,633,399	1,803,683
未払費用	35,909	37,106
未払法人税等	294,606	130,295
未払消費税等	211,664	26,993
前受金	1,509,688	1,848,802
預り金	138,623	140,859
賞与引当金	41,268	41,955
役員賞与引当金	2,000	3,000
ギフト券回収損失引当金	128,914	165,090
その他	38,747	39,947
流動負債合計	5,825,713	6,142,264
固定負債		
長期借入金	1,450,962	1,121,002
退職給付引当金	155,948	164,807
役員退職慰労引当金	55,100	70,200
資産除去債務	66,286	90,724
長期預り保証金	1,222,452	1,232,834
固定負債合計	2,950,749	2,679,568
負債合計	8,776,463	8,821,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,822	43,167
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,262,948	4,145,978
利益剰余金合計	8,618,447	8,497,822
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,577,918	9,457,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,113	9,657
評価・換算差額等合計	10,113	9,657
純資産合計	9,588,032	9,466,952
負債純資産合計	18,364,495	18,288,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,096,592	15,152,251
ロイヤリティ収入	3,517,238	3,552,587
店舗用設備賃貸収入	1,092,452	1,085,560
売上高合計	19,706,283	19,790,399
売上原価		
製品期首たな卸高	884,941	856,931
当期製品製造原価	9,581,958	9,439,578
合計	10,466,900	10,296,510
他勘定振替高	¹ 85,580	¹ 103,175
製品期末たな卸高	856,931	790,570
製品売上原価	9,524,388	9,402,764
店舗用設備賃貸原価	² 544,444	² 538,635
売上原価合計	10,068,833	9,941,400
売上総利益	9,637,450	9,848,999
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,439,915	1,447,523
広告宣伝費	2,231,643	2,278,658
ロイヤリティ	196,271	199,312
賃借料	448,095	434,116
給料手当及び賞与	1,124,750	1,099,985
賞与引当金繰入額	29,318	29,520
退職給付費用	90,158	89,499
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	15,100
雑給	191,794	160,978
販売促進費	995,098	1,031,709
店舗対策費	409,809	492,692
減価償却費	427,012	439,952
貸倒引当金繰入額	15,784	13,492
その他	1,537,542	1,616,468
販売費及び一般管理費合計	9,151,196	9,322,025
営業利益	486,254	526,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	878	1,117
店舗用什器売却益	37,583	27,780
販売済未使用ギフト券収入	56,228	86,352
受取ロイヤリティー	16,582	27,411
その他	35,162	7,101
営業外収益合計	146,435	149,763
営業外費用		
支払利息	17,087	15,918
店舗設備除去損	19,181	14,046
ギフト券回収損失引当金繰入額	37,907	54,182
その他	867	3,600
営業外費用合計	75,044	87,747
経常利益	557,645	588,990
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 2,000
特別利益合計	-	2,000
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 122,027	⁴ 35,743
店舗閉鎖損失	-	26,486
災害損失	⁵ 16,030	-
本社移転費用	-	5,806
固定資産売却損	⁶ 89	-
特別損失合計	138,148	68,036
税引前当期純利益	419,496	522,954
法人税、住民税及び事業税	301,395	248,392
法人税等調整額	57,268	9,746
法人税等合計	244,127	258,138
当期純利益	175,369	264,815

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,494,677	78.2	7,277,844	77.1
労務費		915,358	9.6	925,709	9.8
経費		1,171,921	12.2	1,236,025	13.1
当期総製造費用		9,581,958	100.0	9,439,578	100.0
当期製品製造原価		9,581,958		9,439,578	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費		398,104		408,856
電力料		146,574		142,579
機械維持修繕費		108,509		132,996
工場消耗品費		86,928		92,211
委託業務費		85,325		88,517
その他		346,480		370,863
合計		1,171,921		1,236,025

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,860	4,140,000	4,472,980	8,828,517
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					37		37	-
剰余金の配当							385,439	385,439
当期純利益							175,369	175,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	210,032	210,070
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,822	4,140,000	4,262,948	8,618,447

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,893	9,787,989	6,464	31,664	25,199	9,762,790
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		385,439				385,439
当期純利益		175,369				175,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,648	31,664	35,312	35,312
当期変動額合計	-	210,070	3,648	31,664	35,312	174,757
当期末残高	16,893	9,577,918	10,113	-	10,113	9,588,032

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,822	4,140,000	4,262,948	8,618,447
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,654		3,654	-
剰余金の配当							385,439	385,439
当期純利益							264,815	264,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,654	-	116,969	120,624
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	43,167	4,140,000	4,145,978	8,497,822

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,893	9,577,918	10,113	-	10,113	9,588,032
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		385,439				385,439
当期純利益		264,815				264,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			455	-	455	455
当期変動額合計	-	120,624	455	-	455	121,080
当期末残高	16,893	9,457,294	9,657	-	9,657	9,466,952

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	419,496	522,954
減価償却費	1,258,567	1,294,098
固定資産売却損益(は益)	89	2,000
固定資産廃棄損	122,027	35,743
店舗閉鎖損失	-	26,486
本社移転費用	-	5,806
災害損失	16,030	-
店舗用什器売却益	37,583	27,780
販売済未使用ギフト券収入	56,228	86,352
受取ロイヤリティー	16,582	27,411
店舗設備除去損	19,181	14,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,017	14,631
賞与引当金の増減額(は減少)	14,455	687
ギフト券回収損失引当金の増減額(は減少)	22,471	36,175
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,072	8,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,200	15,100
受取利息	878	1,117
支払利息	17,087	15,918
売上債権の増減額(は増加)	184,680	268,439
破産更生債権等の増減額(は増加)	59,263	31,976
たな卸資産の増減額(は増加)	140,307	32,222
仕入債務の増減額(は減少)	116,871	113,640
前渡金の増減額(は増加)	69,106	744
前払費用の増減額(は増加)	12,715	32,225
未払金の増減額(は減少)	279,065	32,291
前受金の増減額(は減少)	384,839	339,114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	1,000
預り金の増減額(は減少)	13,727	2,235
未払消費税等の増減額(は減少)	199,595	184,671
その他	265	69,814
小計	2,518,272	2,425,230
利息及び配当金の受取額	706	1,223
利息の支払額	17,459	15,849
災害損失の支払額	11,000	-
法人税等の支払額	38,079	438,658
法人税等の還付額	89,781	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,222	1,971,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,747	2,851
有形固定資産の取得による支出	822,906	720,752
資産除去債務の履行による支出	5,750	1,900
無形固定資産の取得による支出	44,026	143,363
長期前払費用の取得による支出	231,285	263,481
敷金及び保証金の差入による支出	229,289	476,962
敷金及び保証金の回収による収入	53,453	54,532
預り保証金の受入による収入	81,336	60,975
預り保証金の返還による支出	62,559	29,687
その他	954	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,262,821	1,522,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	2,500,000	3,000,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	319,126	329,960
配当金の支払額	385,719	385,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,845	715,011
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	374,555	266,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,577	1,845,132
現金及び現金同等物の期末残高	1,845,132	1,579,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リースにより使用する資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
----	--------

機械及び装置	10年
--------	-----

賃貸店舗用設備	6～10年
---------	-------

(2) 自社利用ソフトウェア(リースにより使用する資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リースにより使用する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ギフト券回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。

2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	347,557千円	345,253千円
店舗用設備維持修繕費	117,786	115,390
店舗用消耗品費	18,197	18,385
租税公課	19,176	18,351
倉庫料	13,423	13,272
運賃	11,372	11,220

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
店舗設備の売却に伴う売却益	千円	1,695千円
車両の売却に伴う売却益		304
合計		2,000

4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損等	118,177千円	33,334千円
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	3,850	2,409
合計	122,027	35,743

5 災害損失は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取中部地震による損失額を計上しており、その内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
災害義援金	10,000千円	千円
災害見舞金	5,112	
その他	918	
合計	16,030	

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
車両の売却に伴う売却損	89千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554			9,644,554
合計	9,644,554			9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561			8,561
合計	8,561			8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月21日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	利益剰余金	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554			9,644,554
合計	9,644,554			9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561			8,561
合計	8,561			8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月16日 定時株主総会	普通株式	192,719	利益剰余金	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,845,132千円	1,579,076千円
現金及び現金同等物	1,845,132千円	1,579,076千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の返済期間は1年以内であり、一部の長期借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入)をヘッジ手段として利用しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,845,132	1,845,132	
(2) 売掛金	3,395,899		
貸倒引当金(*2)	101		
	3,395,797	3,395,797	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,388	54,388	
(4) 敷金及び保証金	2,043,126	1,964,465	78,660
資産計	7,338,444	7,259,783	78,660
(1) 買掛金	(460,930)	(460,930)	
(2) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	
(3) 未払金	(1,633,399)	(1,633,399)	
(4) 未払法人税等	(294,606)	(294,606)	
(5) 預り金	(138,623)	(138,623)	
(6) 長期借入金(*3)	(1,780,922)	(1,771,707)	9,214
(7) 長期預り保証金	(1,205,763)	(1,154,329)	51,433
負債計	(6,514,245)	(6,453,597)	60,648

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,579,076	1,579,076	
(2) 売掛金	3,127,459		
貸倒引当金(*2)	112		
	3,127,346	3,127,346	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	56,583	56,583	
(4) 敷金及び保証金	2,242,059	2,147,518	94,541
資産計	7,005,066	6,910,525	94,541
(1) 買掛金	(574,570)	(574,570)	
(2) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	
(3) 未払金	(1,803,683)	(1,803,683)	
(4) 未払法人税等	(130,295)	(130,295)	
(5) 預り金	(140,859)	(140,859)	
(6) 長期借入金(*3)	(1,450,962)	(1,442,788)	8,173
(7) 長期預り保証金	(1,221,165)	(1,170,818)	50,346
負債計	(6,321,535)	(6,263,015)	58,520

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
敷金及び保証金(注)	697,250	896,000

(注)上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,845,132			
売掛金	3,395,899			
敷金及び保証金	749,194	1,024,916	240,751	28,263
合計	5,990,226	1,024,916	240,751	28,263

当事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,579,076			
売掛金	3,127,459			
敷金及び保証金	582,402	1,232,987	208,054	218,616
合計	5,288,938	1,232,987	208,054	218,616

(注) 4 . 借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000					
長期借入金	329,960	329,960	330,200	130,008	130,008	530,786
合計	1,329,960	329,960	330,200	130,008	130,008	530,786

当事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000					
長期借入金	329,960	330,200	130,008	130,008	130,008	400,778
合計	1,329,960	330,200	130,008	130,008	130,008	400,778

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成28年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,706	17,057	18,649
	(2) その他			
	小計	35,706	17,057	18,649
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,681	22,754	4,072
	(2) その他			
	小計	18,681	22,754	4,072
合計		54,388	39,811	14,576

当事業年度(平成29年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,583	42,663	13,919
	(2) その他			
	小計	56,583	42,663	13,919
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小計			
合計		56,583	42,663	13,919

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1)通貨関連
該当事項はありません。

(2)金利関連

前事業年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,826	1,130,818	(注) 1
合計			1,300,826	1,130,818	

(注) 1 . 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 . 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金120,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,130,818	960,810	(注) 1
合計			1,130,818	960,810	

(注) 1 . 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 . 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金80,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
退職給付引当金の期首残高	151,875		155,948	
退職給付費用	64,799		64,263	
退職給付の支払額	14,851		8,373	
制度への拠出額	45,876		47,030	
退職給付引当金の期末残高	155,948		164,807	

(千円)

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年12月31日)		(平成29年12月31日)	
積立型制度の退職給付債務	756,370		794,941	
年金資産	600,422		630,133	
	155,948		164,807	
非積立型制度の退職給付債務	-		-	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	155,948		164,807	
退職給付引当金	155,948		164,807	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	155,948		164,807	

(千円)

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 64,799千円 当事業年度 64,263千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度45,424千円、当事業年度44,933千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度		当事業年度	
	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
年金資産の額	186,826,745		201,795,101	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	197,116,648		213,489,103	
差引額	10,289,902		11,694,001	

(千円)

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.77% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度 0.69% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前事業年度2,136百万円、当事業年度2,168百万円)及び当年度不足金(前事業年度10,135百万円、当事業年度9,489百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間18年0カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
ギフト券回収損失引当金	39,779千円	50,941千円
退職給付引当金繰入額	47,758	50,472
資産除去債務	20,300	27,784
役員退職慰労引当金繰入額	16,874	21,498
賞与引当金損金算入限度超過額	12,734	12,946
未払賞与	11,145	11,601
未払事業税否認	21,006	10,708
未払金		10,116
貸倒引当金繰入限度超過額	13,575	9,095
投資不動産評価損否認	7,326	7,326
製品評価損否認	27,600	7,097
貯蔵品評価損否認	5,874	
その他	8,569	20,152
繰延税金資産小計	232,546	239,741
評価性引当額	56,821	64,356
繰延税金資産合計	175,725	175,384
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20,678千円	19,059千円
資産除去債務に対応する費用	6,028	17,215
その他有価証券評価差額金	4,463	4,262
その他	284	121
繰延税金負債合計	31,455	40,659
繰延税金資産の純額	144,270	134,724

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3%	16.6%
評価性引当額の増減	0.0%	1.3%
税率変更による影響	3.2%	%
住民税均等割	0.8%	0.6%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%	49.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	995円02銭	982円46銭
1株当たり当期純利益金額	18円20銭	27円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	175,369	264,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	175,369	264,815
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,858,993	307,547 ₁	134,535 ₂	4,032,005	1,516,554	185,167	2,515,450
構築物	437,700			437,700	195,754	19,021	241,946
機械及び装置	3,753,467	127,855 ₃	7,362	3,873,960	2,323,734	223,297	1,550,226
賃貸店舗用設備	3,809,034	525,061 ₄	356,848 ₅	3,977,247	2,259,960	431,164	1,717,287
直営店舗用設備	285,405	45,743	131,465 ₆	199,683	97,466	26,557	102,216
車両運搬具	75,693	6,734	8,685	73,743	57,286	9,562	16,456
工具、器具及び備品	868,476	91,987	165,478	794,985	586,609	57,718	208,375
土地	695,362			695,362			695,362
建設仮勘定	67,013	257,397	281,494	42,917			42,917
有形固定資産計	13,851,147	1,362,328	1,085,869	14,127,606	7,037,366	952,490	7,090,239
無形固定資産							
ソフトウェア	1,059,873	109,691		1,169,564	948,170	68,078	221,394
ソフトウェア仮勘定	98,504	80,828 ₇	52,527	126,805			126,805
電話加入権	17,065			17,065			17,065
無形固定資産計	1,175,443	190,519	52,527	1,313,435	948,170	68,078	365,265
長期前払費用	3,513,319	291,841		3,805,160	3,351,241	273,520	453,918

(注) 当期増減額の内容

- 1 建物の当期増加額は、主に本店移転に伴うものであります。
- 2 建物の当期減少額は、主に本店移転に伴うものであります。
- 3 機械及び装置の当期増加額は、主に富士小山工場の生産設備更新のためのものであります。
- 4 賃貸店舗用設備の当期増加額は、フランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものであります。
- 5 賃貸店舗用設備の当期減少額は、フランチャイジー店舗の閉鎖及び店舗改装に伴うものであります。
- 6 直営店舗用設備の当期減少額は、直営店舗の閉鎖及び店舗改装並びに直営店からフランチャイジー店に変更されたことに伴うものであります。
- 7 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、主に基幹システムの開発に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	329,960	329,960	0.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,450,962	1,121,002	0.61	平成31年1月～ 平成38年1月
合計	2,780,922	2,450,962		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	330,200	130,008	130,008	130,008	400,778

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,329	29,698	1,138	43,191	29,698
賞与引当金	41,268	41,955	41,268		41,955
役員賞与引当金	2,000	3,000	2,000		3,000
ギフト券回収損失引当金	128,914	54,182	18,007		165,090
役員退職慰労引当金	55,100	15,100			70,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載の額は、売掛債権及びその他の金銭債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,254
預金	
当座預金	1,374,271
普通預金	176,791
別段預金	3,760
小計	1,554,822
合計	1,579,076

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イツ・コーポレーション株式会社	107,102
イズミ・フード・サービス株式会社	69,789
株式会社だるま	68,979
株式会社オフィスシーアイエス	59,288
株式会社イートスタイル	57,679
その他	2,764,620
合計	3,127,459

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,395,899	25,531,967	25,800,407	3,127,459	89.2	46.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ハ 製品

品目	金額(千円)
アイスクリーム	401,442
シャーベット	25,282
スペシャルティデザート	363,844
合計	790,570

二 原材料

品目	金額(千円)
主原料	
クリームミルク	175,120
脱脂粉乳	32,835
水飴	820
砂糖	813
液糖	780
添加原料	
フレーバー	25,693
ナッツ	6,867
アーモンド	4,012
カラー	2,216
その他原料	295,853
合計	545,013

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用品等	260,793
未貸出店舗用設備	87,684
合計	348,478

へ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
関東財務局 (ギフト券発行取引に係る預託)	896,000
イオンモール株式会社	284,162
イオンリテール株式会社	282,952
大成建設株式会社	193,467
三井不動産株式会社	80,895
その他	1,413,432
合計	3,150,909

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ラクト・ジャパン	93,643
三菱商事株式会社	72,149
よつ葉乳業株式会社	41,094
伊藤忠食糧株式会社	38,070
株式会社エトワス	36,648
その他	292,964
合計	574,570

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社東急エージェンシー	150,923
富士ビジネス株式会社	93,751
萬運輸株式会社	90,949
株式会社ワイズインテグレーション	88,252
株式会社ランテック	68,790
その他	1,311,015
合計	1,803,683

ハ 前受金

品目	金額(千円)
アイスクリームギフト券	1,848,802
合計	1,848,802

ニ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社トクラ	68,722
イツ・コーポレーション株式会社	35,835
有限会社ヒロシマ	35,061
マエストロ・ワークショップ株式会社	34,628
株式会社マックアースフーズ	27,000
その他	1,031,588
合計	1,232,834

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,820,017	9,248,597	15,020,888	19,790,399
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	28,423	64,899	427,791	522,954
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	14,335	32,573	213,771	264,815
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.49	3.38	22.18	27.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.49	1.89	25.57	5.30

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.31ice.com/contents/ir/
株主に対する特典	毎年12月末日及び6月末日現在100株以上の当社株式を保有している株主に対し、次のとおり「株主優待券」を発行致します。 (1) 発行基準 100株以上500株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券2枚 500株以上1,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券3枚 1,000株以上5,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券5枚 5,000株以上の株主に対し500円分の当社製品引換券10枚 (2) 引換製品の内容 当社製品の中から選定 (3) 引換方法 当社の日本国内フランチャイズ店、直営店にて引換 (4) 資格確定日および有効期間 資格確定12月31日...有効期間翌年3月31日まで(3月発行分) 資格確定6月30日...有効期間翌年9月30日まで(9月発行分)

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月8日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月16日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 真 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。